



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月27日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5936 URL https://www.toyo-shutter.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画統括部長 (氏名) 野中 真也 TEL 06-4705-2125
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,333	△11.6	374	△53.5	349	△54.6	278	△46.1
2020年3月期第3四半期	16,213	7.9	804	△5.4	768	△4.5	517	△1.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 296百万円 (△43.4%) 2020年3月期第3四半期 522百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	44.01	—
2020年3月期第3四半期	81.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	17,543	6,882	39.2
2020年3月期	17,348	6,764	39.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 6,882百万円 2020年3月期 6,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△15.6	700	△45.2	630	△48.2	450	△42.9	71.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	6,387,123株	2020年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	50,910株	2020年3月期	50,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	6,336,461株	2020年3月期3Q	6,337,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 連結製品別売上明細	8
(2) その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続く中、その影響により経済・社会活動が大きく抑制され、極めて厳しい状況が続きました。

また、国内の感染拡大にも歯止めがかからない中で、企業の景況感は未だ本格的な回復に至っておらず、今後の景気見通しについては予断を許さない状況となっております。

当シッター業界を取り巻く状況としましても、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、民間設備投資需要が引き続き弱含みを見せている中、工事の延期・中止等が一部で発生するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『BRUSH UP 3』の最終年度を迎える中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、戦略的かつ積極的な受注活動に注力すると同時に、受注済み案件の採算改善などの努力を着実に続けてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比12.6%減の15,388百万円となり、売上高は前年同四半期比11.6%減の14,333百万円、営業利益は374百万円（前年同四半期比429百万円減少）、経常利益は349百万円（前年同四半期比419百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（前年同四半期比238百万円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて195百万円増加し、17,543百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比428百万円増加の11,031百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比233百万円減少の6,512百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比125百万円増加の8,011百万円となり、固定負債では前連結会計年度末比48百万円減少の2,649百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比118百万円増加の6,882百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、現時点において2020年10月28日の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278	2,963
受取手形及び売掛金	4,856	3,985
電子記録債権	1,137	1,097
仕掛品	1,023	1,460
原材料及び貯蔵品	945	999
その他	367	531
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	10,602	11,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,448	1,401
土地	3,557	3,557
その他（純額）	526	533
有形固定資産合計	5,532	5,491
無形固定資産	301	217
投資その他の資産		
投資有価証券	42	54
退職給付に係る資産	420	447
繰延税金資産	187	74
その他	264	226
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	912	803
固定資産合計	6,745	6,512
資産合計	17,348	17,543

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,075	4,373
短期借入金	900	1,300
1年内返済予定の長期借入金	821	839
リース債務	238	183
未払金	574	645
未払法人税等	226	0
賞与引当金	397	64
工事損失引当金	65	172
その他	587	432
流動負債合計	7,886	8,011
固定負債		
長期借入金	2,132	2,157
リース債務	471	429
長期未払金	60	32
退職給付に係る負債	32	29
固定負債合計	2,697	2,649
負債合計	10,583	10,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	4,750	4,852
自己株式	△47	△47
株主資本合計	6,913	7,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	13
退職給付に係る調整累計額	△154	△145
その他の包括利益累計額合計	△149	△131
純資産合計	6,764	6,882
負債純資産合計	17,348	17,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	16,213	14,333
売上原価	12,124	10,880
売上総利益	4,089	3,453
販売費及び一般管理費	3,285	3,078
営業利益	804	374
営業外収益		
保険配当金	13	14
保険解約返戻金	6	21
雇用調整助成金	—	8
その他	23	11
営業外収益合計	43	55
営業外費用		
支払利息	46	47
シンジケートローン手数料	21	21
その他	11	10
営業外費用合計	79	80
経常利益	768	349
特別利益		
受取補償金	30	—
課徴金還付額	—	59
特別利益合計	30	59
税金等調整前四半期純利益	798	408
法人税、住民税及び事業税	155	24
法人税等調整額	125	105
法人税等合計	281	129
四半期純利益	517	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	278

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
四半期純利益	517	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	5	17
四半期包括利益	522	296
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	296
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	798	408
減価償却費	325	327
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2	△3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△29	△27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△285	△333
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△8	107
製品改修引当金の増減額（△は減少）	△11	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	46	47
受取補償金	△30	—
課徴金還付額	—	△59
売上債権の増減額（△は増加）	243	914
たな卸資産の増減額（△は増加）	△451	△491
仕入債務の増減額（△は減少）	98	295
前受金の増減額（△は減少）	119	54
前払費用の増減額（△は増加）	△44	△13
未収入金の増減額（△は増加）	182	△2
その他	△88	△178
小計	862	1,042
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△47	△48
補償金の受取額	30	—
課徴金還付の受取額	—	59
法人税等の支払額	△555	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△61	△100
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400	400
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△142	△157
リース債務の返済による支出	△184	△189
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△125	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	178	684
現金及び現金同等物の期首残高	2,426	2,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,604	2,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結製品別売上明細

品名	期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター		2,225	13.7	1,995	13.9	△10.3
重量シャッター		9,519	58.7	8,049	56.1	△15.4
シャッター関連		1,345	8.3	1,284	9.0	△4.6
シャッター計		13,090	80.7	11,329	79.0	△13.5
スチールドア		2,650	16.4	2,651	18.5	0.0
建 材 他		471	2.9	352	2.5	△25.3
合 計		16,213	100.0	14,333	100.0	△11.6

(2) その他

当社は、2020年12月25日付で、国土交通省近畿地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づき、下記のとおり営業停止処分を受けました。これまでの経緯としまして、当社は2010年6月9日に当社に公正取引委員会（以下、「同委員会」）より独占禁止法第3条に違反する行為があったとして、全国カルテル排除措置命令・近畿受注調整排除措置命令及び付随する各課徴金納付命令を受け、同委員会に対し全部取消を求める審判請求を行い、審判手続きを重ねてまいりました。しかしながら2020年8月31日に同委員会がほぼ全ての審判請求を棄却する審決を下し、そのうち近畿受注調整排除措置命令・課徴金納付命令の審決について当社として取消訴訟の提起を断念したことから、2020年10月1日に同審決が確定したことにより、今回の営業停止処分が下されました。

なお、同委員会からの全国カルテル排除措置命令・課徴金納付命令につきましては、審判請求が棄却されたことを不服として、当社は2020年9月29日に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しております。

本件に関し、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

当社は、今回の処分を厳粛に受け止め、今後とも社会的責任を果たすべき企業として、お客様、株主ならびに関係者の皆様の信頼を維持していくため、より一層のコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

1. 停止を命じられた営業の範囲

全国における建具工事の請負に係るもの

2. 営業停止期間

2021年1月9日から2021年2月7日までの30日間